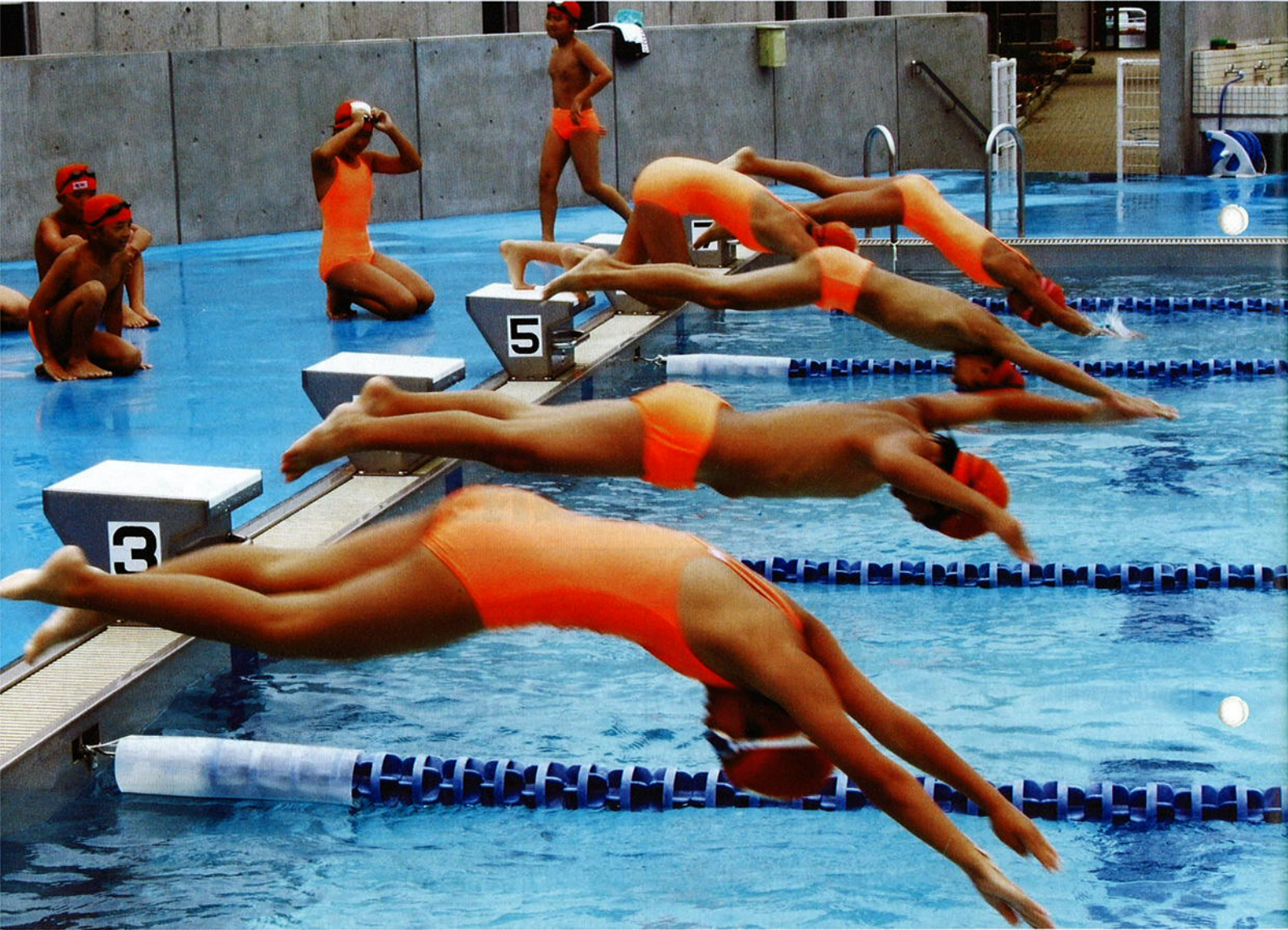


議会だより

だいせん No. 17

2009年(平成21年)8月27日発行



ダッシュ 子どもたちのエネルギー

森田町政スタート	2
3つの特別委員会を新たに設置	4
あなたの声を町政に(13人が一般質問)	10
視察研修報告	23
みんなのひろば「声」	24

～国の経済対策を受けて～
 更なる地域活性化のために
 19億7,414万5千円を補正



主な「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」

事業名	事業費	内訳経済危機	内訳公共投資	事業内容
中小企業融資保証料補助事業	3,000万円	3,000万円	0	信用保証協会に支払った信用保証料に対し、その1/2を補助する。
観光パンフレット印刷業務	235万円	235万円	0	各種観光パンフレットを印刷し、観光案内・観光客誘致等に活用する。
「大山」と書いて“だいせん”と読ませるプロジェクト事業	1,275万円	1,275万円	0	各種プロモーションの実施による認知度向上、商品モデルの開発と品質検証、取り組みの意識共有と組織化を図る。
大山参道ギャラリー外構・外観整備事業	633万円	633万円	0	燃料タンク庫を撤去するのとあわせて、外観及び外構の整備を行い、街なみ景観の向上を図る。
町営住宅建設事業	9,800万円	0	8,820万円	若者の流出を防止し、定住を促進するための住宅を建設する。
住宅用火災警報器設置事業	2,500万円	2,500万円	0	住宅用火災警報器(上限5千円)の補助事業。
学校ICT環境整備事業	8,154万円	2,000万円	0	学校における教育の情報化に対応するため文部科学省の「学校ICT環境整備事業」により必要備品を整備する。
小中学校環境整備事業	4,000万円	4,000万円	0	小中学校の環境改善および次世代教育への対応のため、施設修繕・工事・備品購入を行う。
生ゴミ処理機整備事業	767万円	767万円	0	名和学校給食センターにある生ゴミ処理機が老朽化し、維持管理に多額の費用がかかるため、新しい機種を導入し、排出される生ゴミを分解処理し減量化を図る。
温泉貯湯タンク設置事業	9,327万円	0	8,394万円	温泉付分譲宅地(ナスパルタウン110戸)及びびなかやま温泉ナスパル等に、安定的な給湯ができるように貯湯タンクを設置する。
ナスパルタウン公園整備事業	1,273万円	0	1,145万円	ナスパルタウンに地域交流活動の場として公園を整備する。

6月定例議会



6月定例議会は、6月16日から20日までの14日間の会期で開かれました。
 森田町政発足後、初の定例議会となり、平成21年度一般会計、特別会計、事業会計など7会計の補正予算と、条例改正などの11議案、更に特別委員会設置など議員発議の5議案を原案のとおり可決しました。
 一般質問には、13人の議員が町長のマニフェストや教育問題、経済対策など31問にわたり活発な議論を展開しました。
 平成21年度一般会計補正予算は、肉付け予算と経済不況の不安を払拭するための「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用した51事業などを受けて総額11億4,144万5千円となりました。

「地域活性化・公共投資臨時交付金」事業 (千円台は四捨五入)

事業名	事業費	内訳経済危機	内訳公共投資	事業内容
公用車更新事業	1,415万円	1,415万円	0	公用車の更新。(合計11台) 軽トラ1、軽箱バン7、軽ワゴン2、交通安全指導車の購入を予定。
自動体外式除細動器(AED)整備事業	1,378万円	1,378万円	0	公共施設等にAEDを設置する。 AED 29台購入、貸出用10台。
公共施設地上デジタル化対策事業	1,569万円	1,569万円	0	公共施設の地上デジタル対応のため、テレビを購入。 テレビ109台を予定。
自転車置き場改修工事	500万円	500万円	0	下市駅、御来屋駅の自転車置き場の改修を行う。 下市駅349万円、御来屋駅151万円。
中山支所空調システム改修事業	5,933万円	1,165万円	4,290万円	中山支所にペレットボイラーを導入。 設計監理委託料462万円、ペレットボイラー導入工事5,471万円。
総合行政システム等更新事業	3,039万円	3,039万円	0	図書館システム等の更新及びバージョンの低いパソコンの更新。
不法投棄物撤去処理等事業	208万円	207万円	0	海岸等に投棄された不法投棄物の撤去処理。
廃食油活用事業	638万円	638万円	0	最新のバイオディーゼル燃料(BDF)精製装置を購入して事業所に貸与する。
耕作放棄地再生利用推進事業	1,000万円	1,000万円	0	耕作放棄地再生利用推進事業の事業者負担金に交付金を充当する。
農道路肩整備事業	1億5,000万円	0	1億3,500万円	農道の路肩整備工事。 設計監理等委託料300万円 農道路肩整備工事1億4,700万円。
商工会商品券発行事業	2,100万円	2,100万円	0	商工会地域経済活性化特別お買い物券の発行。



森田町長 所信表明

キーワードは「元気で安心の大山町」

「国立公園大山から日本海まで豊富な資源と歴史文化を有する大山」町の将来はこうした財産を生かし、町民の総力で「大山の恵みを生かした町づくり」、大山恵みの里プランの実現に積極的に取り組むことが重要と考える。子育て支援や教育環境、福祉の充実を通し、「元気で安心」の大山町を目指す。

その取り組みとして5つの柱を掲げたい。

①高齢の方が安心して過ごすまち
高齢化が進む中、保健や医療・福祉の充実が必要不可欠。特に、地域で見守り地域で支えあう仕組みづくり、サポート体制づくりが重要と考える。また、福祉・介護施設や医療機関の連携を強める。

②子育てしやすいまち
子育ての生活様式が多様化し、子供の成長過程での差が著しくなっている。就学前までの子育て環境の充実に取り組み。また保育所の環境や、地域で子供を育てる環境づくりを進め、中学校までの医療費助成を実施する。

③ひとにやさしく、安全安定のまち
人権問題は互いに認め合い大切にする人権尊重の町づくりを進め、安全は災害対策や交通安全、地域防災体制の充実に取り組み。安定は行財政の健全化に向け、効果的な施策により行政サービス向上に努める。

④多様な資源を活かす元気なまち
1 地場産業（農・林・漁業）の振興強化。
2 農工商連携の具体的な取り組みである「大山恵みの里づくりプラン」の推進。
標高差を生かした周年出荷型農業、遊休農地対策、栽培型漁業の推進、森林の保全や、山、海の

レジャーや体験交流型観光産業の推進、大山ブランド品づくり等により地域活性化、若者定住、高齢者のやりがい生きがいづくりへの展開を考える。

⑤元気な町民・職員のみち
住民と行政が共に考え、住民視点に立った町づくりや町民の実践者組織育成・強化を進め、また、町職員のやる気と能力の向上を推進する。

これら施策の実現に向けて、住民・行政それぞれが役割を確認し、自覚し合い、できるところから一歩一歩着実に取り組む。地域活性化や住民の福祉向上に向け、子供たちの未来へ町民一丸となった自治体運営を目指す。限られた財源でも独自の施策を展開することで、町民の皆様から愛され、合併してよかつたと言え、町づくりになると確信する。

6月定例議会で3つの特別委員会を設置

- 議会改革調査特別委員会**
 目的 ■ 地方分権の時代にふさわしい議会のあり方を追求するため、調査・研究を行う。
 委員長 ■ 椎木 学 副委員長/吉原美智恵
 委員 ■ 鹿島 功・足立敏雄・野口昌作
- 地域自治組織調査特別委員会**
 目的 ■ 過疎化、高齢化が進展するなか、限界集落の解消、地域の自立及び活性化に有用である地域自治組織について、調査・研究を行う。
 委員長 ■ 近藤大介 副委員長/野口昌作
 委員 ■ 西山富三郎・鹿島 功・椎木 学・諸遊壊司・西尾寿博・杉谷洋一・大森正治
- 地域産業活性化調査特別委員会**
 目的 ■ 世界的な金融不況により、疲弊した地域産業、地域経済の活性化や回復をめざし、「地域活性化・公共投資臨時交付金」等を活用した振興方策について調査・研究を行う。
 委員長 ■ 岡田 聡 副委員長/岩井美保子
 委員 ■ 野口俊明・小原力三・足立敏雄・吉原美智恵・池田満正・米本隆記・竹口大紀



荒松廣志 議長

開かれた議会をめざします

議長選挙について報道に答えて

平成21年5月11日の第4回臨時会で執行された「議長選挙」での議事運営について、5月中旬に山陰中央新報のコラム欄と日本共産党大山町委員会機関紙「明るい大山」にとりあげられました。

山陰中央新報の記事の内容は、「議長選挙が本会議場で行われた。臨時議長は、議長立候補者に所信表明を呼び掛けたが、立候補者は意思の表明だけ行った。投票の直前、ある新人議員が、所信表明を求めて異を唱えたが議事は進行された。さらに別の新人議員が、重ねて異議を唱えかけたが、それも強引に押し切

られてしまった。新人であるうと、町民の重い意思を背負う一人の議員であり、その声に耳を貸すことなく頭ごなしに踏みこむような議会運営は、許されるべきでない。」というものでした。

あたかも、横暴な議事運営や新人議員の意見の封殺があったかのような報道に対して、このまま看過すれば、風評により議会の品位や権威が著しく損なわれ、議会不信につながる恐れがあることから、6月定例議会の冒頭に、この問題に関する議会の見解を町民のみなさんに申し述べ、双方の発行責任者に文書で抗議を行いました。

議会は、多くの法令や規則に基づき運営されており、当然今回の議長選挙も関係法令やマニユア

ルに従い執行しました。少し詳しく説明しますと、議長選挙は、地方自治法で規定されていますが、議員の互選によって行われるもので、必ずしも立候補者の意思表明を要件としておらず、公職選挙法の一部は準用されるものの、本会議場での立候補の届出や所信表明を行うことは想定されていません。

つまり、立候補の意思があるなしに関わらず、議員全員が議長の候補者であり、選挙による最多得票者が、議長になるよう規定されているため、この点が、公職選挙法に基づき執行される町長や町議会議員選挙とは、大きく異なっています。

また、議会議規則第60条は議長が「選挙及び表決の宣告後は何人も発言を求めない」と規定されています。議長は、発言を求めた場合、「議長、何番」と呼称し議長に許可を得たのち、発言するよう規定されています。今回のように例え発言を行っても、議長の許可を得ない発言は、従前から、議会のルールを無視した発言、単なる野次として取り扱われており、新人議員の意見を封殺や無視したということではありません。

これら報道により、あたかも、大山町議会が、閉鎖的で、横暴かつ無様な議会であるかのような印象を、町民のみならず、に与えたことは誠に残念ではあります。誤解を与えるに至った今回の議事運営を大いに反省し、議会が新たに設置した「議会改革調査特別委員会」の場で、議会運営や規則などについて改善を検討し、開かれた議会を追求していきたいと考えています。

さらには、町民のみならずの「知る権利」、議会の「知らせる義務」を果たすため、議会だよりの充実や大山3チャンネルによる臨時議会の放映、各種委員会の紹介などに取り組み、議会の透明性をより高めてまいります。

参考資料

○議長・副議長選挙で立候補の所信表明を本会議で行うことの可否（問題） 改選後の初議会において、議長・副議長の選挙を投票で行うこととし、立候補を届け出た者から所信を聞き、投票の参考とすることとした。所信を本会議で述べることができるか。

（決定）議長・副議長の選挙は、地方自治法第103条に基づき「議員の中から選挙しなければならぬ」とされており、立候補の有無にかかわらず、議員全員が候補者となる。したがって、立候補の意思の有無にかかわらず、最多得票数を得た者が当選者となる。

議会が行う選挙は、地方自治法第18条の規定で、「公職選挙法第46条第1項及び第1項（投票の記載事項・投函）、第47条（点字投票）、第48条（代理投票）、第68条第1項（無効投票）、第95条（当選人）」のみが準用され、その他の規定の準用はないため、本会議での立候補届出や所信表明を行うことは想定されていない。

会議規則では、第26条（選挙の宣告）の規定による宣告の後は、第60条の規定で、「選挙及び表決の宣告後は、何人も発言を求めない」とされていることから、本会議での立候補者の所信表明を行う余地はない。

（株）ぎょうせい発行「地方議会事務提要」から抜粋

条例・予算の内容を審議しました

御来屋漁港工事請負契約

問 (池田満正議員)

管理監督業務を委託している。職員の養成は考えないか。金額は。

答 (池本義親農林水産課長)

海岸工事は特殊な工事であり、高度な技術を要するため、財団法人水産土木建設技術センターに委託した。土木関係には数名の技術者がいる。金額は520万円位。

町長の退職金、給与

問 (諸遊壊司議員)

選挙公約では退職金は「少ない」と言っていた。

答 (森田増範町長)

県の退職員組合の条例に定められており、町での改訂はむずかしい。退職金の減額に準ずる考え方として報酬の減額をした。

問 (米本隆記議員)

町長報酬を10%減じた場合、4年間の額は。

るものである。

本町としては、業務と関係なく責任はないと考えているが、弁護士に依頼をしたものである。

問 (吉原美智恵議員)

AED(自動体外式除細動器) 29台を施設に設置し、10台を貸し出す。機器の使用について講習は行っているか。

答 (田中総務課長)

小中学校では講習を受けている。公共施設の職員には講習を行う。貸出しについても使用できる人を育成したい。

問 (吉原議員)

「大きな山」と書いて「だいせん」と読ませるだいでんプロジェクト事業とは。

答 (福留大山振興課長)

(1)大山を「だいせん」と読むための各種活動を行う。

(2)商品モデルの開発。商工会が昨年作った、「パンダラーメン」「ノベ

答 (田中豊総務課長)

4年間で約480万円、ポータスのカットもあり若干違ってくる。

障害者通所・通院費助成条例

問 (野口昌作議員)

自家用車の場合は、公共交通機関に準ずるのではなく、自家用車の料金を定めた方がよいのでは。

答 (戸野隆弘保健福祉課長)

たくさんある医療機関や作業所を、それぞれ自宅からの距離で計算するのは難しい。

問 (近藤大介議員)

町外の同じ施設等に通う場合、近くにバス路線がある人より、より遠い奥部から車で来る人の方がもう少し交通費が少なくなるという逆転現象はないか。

答 (戸野福祉保健課長)

指摘のような不合理も起こりえると思うが、定期的に公共交通機関を利用して通う人を支援すべきと考えている。

問 (大森正治議員)

町内における自家用車利用の場合は助成しないという事は、町の負担がどれくらい軽くなるか。

答 (森田町長)

改正の趣旨は、町内の通所等も助成の対象に広げるといことである。

一般会計補正予算 第一号

問 (野口昌作議員)

バイオディーゼル燃料精製装置の購入は。

答 (小西広子住民生活課長)

CO₂削減対策として実績のある所に委託する。巡回バス等に使用したい。

問 (野口俊明議員)

町営住宅建設工事の内訳は。

答 (押村彰文建設課長)

若者定住対策である。ナスパルタウンに建設。2階建てで1階に4戸、2階に4戸の長屋方式である。

問 (西山富三郎議員)

赤松分校は公有財産である。管理等については、町長と教育委員会が十分に協議をし進めているか。

答 (森田町長)

協議を密にして執行する。(山根浩教育長) 趣旨、法令などを十分にふまえて対応していく。

問 (岡田聡議員)

地域活性化交付金等により51事業、11億円の補正がある。農業振興対策がもれていないか。

答 (森田町長)

農道整備関係と耕作放棄地、遊休農地対策に取り組んでいる。

問 (岡田議員)

街なみ協議会活動補助金620万円の内訳は。

答 (福留大山振興課長)

活動費は20万円、集計事業が600万円である。旅館や商店を統一した町の景観にするために改修する際、町と国とが補助金を交付するものである。

問 (西尾壽博議員)

今年度は3件の予定。上限は300万円の2/3である。

答 (狩野実教育次長)

子ども読書の街づくりに取り組んでいる。成果は。全国で10地域の中に本町も選ばれたものである。幼児期から義務教育まで一貫して読書環境を整える取り組みが評価されたものと思う。

問 (西尾議員)

弁護士謝礼金を計上している。内訳は。

答 (近藤照秋人権推進課長)

本町の嘱託職員の発言は、町民の一人に対して、社会的信用や名誉を傷つけるものであり、町長の使用者責任を問うとして損害賠償を求められている。

みなさんからの陳情はこうなりました

6月定例議会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
物価上昇に見合う年金引き上げについて	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 執行委員長 増田修治(他1名)	高齢者の生活に配慮は必要であるが、年金制度を支えている現役世代の賃金は低下しており、保険料を負担する現役世代との均衡が図れない。 また、年金保険料納付は、国民の義務でもあり、善良な納付者と納付されていない者双方に、一律8万円を支給することに賛同できないとの意見もあり、採決により不採択と決した。	教育民生常任委員会	不採択
気候保護法制定についての国への意見書採択のお願い	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内淳子(他3名)	京都議定書を遵守し、地球温暖化に対応すべきとの陳情。趣旨は理解できるが、そのための数値目標を法律で定めることは判断し難いため全会一致で不採択と決した。	総務常任委員会	不採択
ミニマムアクセス米の輸入見直しに関する陳情	農民運動鳥取県連合 東田 久	輸出国である日本の対外的国策上必要ではないかと判断し、採決により不採択と決した。	経済建設常任委員会	不採択
「農地法改正案」の廃案を求める陳情	農民運動鳥取県連合 東田 久	農地法改正案は既に6月17日に可決された法案であり、廃案を求める陳情は審議の意味を持たないため全会一致で不採択と決した。	経済建設常任委員会	不採択
最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める陳情	鳥取県労働組合連合 議長 田中 暁	国民の最低限度の生活を保障するため最低賃金の引き上げを求める陳情趣旨は妥当である。低所得者の所得向上による内需拡大も期待できるため全会一致で採択と決した。	総務常任委員会	採 択 (意見書提出)

委員会のうごき

総務常任委員会

6月23日総務常任委員会は、全員出席し所管の事務調査、陳情3件の審査と現地視察を行った。

本町には3つ隣保館を設置している。中山地区に中山ふれあいセンター、大山地区に中高ふれあい文化センター、名和地区に人権交流センターがある。教育・就労・人権相談・総合相談が大きな柱である。

中山ふれあいセンター

人権と福祉が保障される地域づくりをめざして、5つの重点目標
 (1)地域住民と接触を深め人権問題をはじめ生活のさまざまな困りごと相談。
 (2)人権交流の場として、文化・教養事業を開設し、住民の結びつきを高める。
 (3)地域の実態に学び、地域の福祉の向上を図る。
 (4)生活と人権に関する啓

中高ふれあい文化センター

旧隣保館事業をそのままよりいれ今日まで歩んでいる。同和・人権問題にかかわる諸事業の推進。日常生活における諸問題の解決への道を各機関との連携をとりながら行っている。

当館は地区住民だけの施設ではなく、だれでも気軽に来館している。生花・手芸・粘土干芸・健康体操・和紙折り紙などの教室はにぎわっている。

週1回小学校1・2年生を対象に「はりきり」教室をひらいていく。自分なりの方法で、自分のペーすで出来ることを目的とした教室である。



中山ふれあいセンター高齢者教室交流視察研修

人権交流センター

いまだに差別意識や偏見が根強く残っている現実をふまえ、人権尊重の社会づくりのための学習会を実施している。

◎識字学級

木曜日に硬筆、毛筆、漢字、ひらがな、デッサン、水彩画等の文字や美術を学習している。

◎夏期体験学習

小学生5・6年生を対象に県外の施設を見学し先進事例に学んでいる。



人権交流センター米子識字学級との交流会



中高ふれあい文化センターの「はりきり」教室

◎あけぼのの子供を語る会
 小中保児隣の教職員が地区内の児童・生徒の情報交換を行う。
 ◎高齢者委託訪問
 70歳以上の夫婦10世帯、独居18世帯を訪問し相談を行う。

教育民生常任委員会

6月18日から3日間、陳情1件の審査、所管の事務調査と、現地調査を行った。

(診療所事務局)

診療所

大山診療所では田中所长の退職にともない6月22日以降、芦田医師を中心に7人体制で診療を再開している。

一般会計から診療所会計に赤字補てん分として約4600万円を繰り入れているが、その主なも

のは、大山診療所の起債償還金、約1800万円、事務局人件費2600万円である。

(教育委員会)

大山西小学校

耐震補強及び大規模改修工事を約3億5000万円の予算で行う。多目的室を新たに増築



大山西小を視察

学校ICT整備事業

「地域活性化、公共投資臨時交付金」事業として、約8千500万円の予算で行う。

文科省の推進課題で、デジタルテレビ、電子黒板等を各学校へ配備する。

文化祭

実行委員会が今年度の事業を検討した結果、10月24・25日に、名和総合運動公園で開催されることとなった。

今後、住民の皆さんに募集をし、ステージ発表や展示の応募者をつのる。

(住民生活課)

廃油活用事業

CO₂削減対策として最新のバイオディーゼル燃料精製装置を購入して、事業所に貸与する。既に、米子市のもみの木園等に導入されており、将来は巡回バス等への活用を目指している。

経済建設常任委員会

6月18日から3日間付託された陳情2件の審査と所管の事務調査及び7か所の現地調査を行った。

(大山振興課)

大山寺の景観を

今年度から平成26年度にかけて大山寺地区で行う街なみ環境整備事業(総事業費3億5660万円)、農産物加工施設

の設置運営方法について説明を聞いた。また、恵みの里公社と4月オープンした「道の駅大山恵みの里」の状況は計画通り推移する見込み。

(観光商工課)

お買い物を再び

大山町商工会と連携し好評だった「プレミアム付きお買い物券」を年末に向けて発売。

緊急雇用

緊急雇用創出事業では全課合わせて39人総額244万円の臨時職員を期限付きで採用する。

(建設課)

若者定住に

ナスパルタウンに若者向け町営住宅8戸(9800万円)を初めて建設する。また、公園整備(2か所1793万円)を実施する。他事業の取り入れなど安価で入居できるよう鋭意努力をしている。

今年度の土木費は地域活性化交付金により通年の2倍、7億円近い予算となる。委員会は交付金の趣旨にそい町内企業が受注しやすいように事業の分割発注等の要望をした。

(農林水産課)

農道をきれいに

管理する農道の側面にコンクリート張る農道路肩整備事業(1億5000万円)や耕作放棄地再生利用推進事業(1000万円)、水産物直売

(水道課)

料金統一へ動く

平成29年度を目標に水道料金統一のため、今年度中に条例の制定を予定。(現在の状況は給水人口1万6328人、給水栓5525か所、年間給水量180万トン、給水原価1692円/㎥)

上萬地区給水管に減圧弁の新設、開拓専用水道では水源調査を実施する。公共下水道事業では、汚泥焼却を米子市に委託していたが、施設老朽化にともない最終処分場に直接持ち込み経費の削減を図る。そのために積み込み施設を整備する。

(農業委員会)

耕作放棄地の解消

耕作放棄地対策協議会と連携して今年度20ヘクタールの耕作放棄地の解消に取り組む。5年間の継続した作付けが条件となる。

あなたの声を町政に

6月定例議会では、13人の議員が31問の一般質問を行いました。



西尾寿博議員

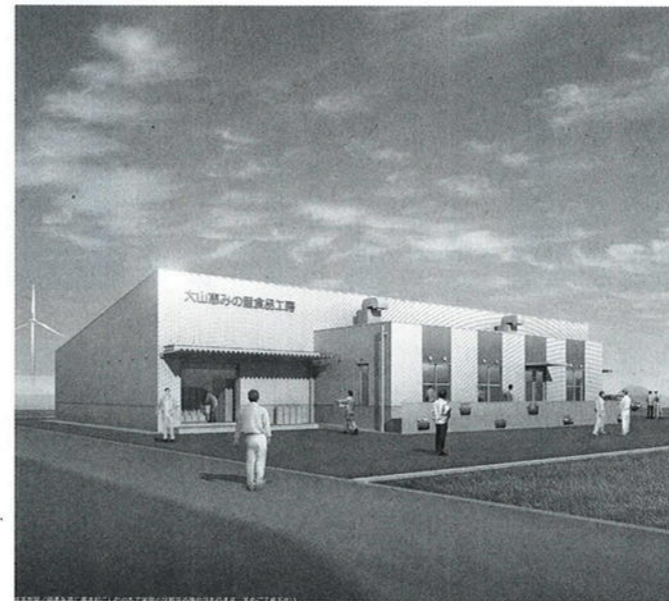
なぜ農産物処理加工施設を

町長 やれる見通しができた

問 本年3月議会で、2億1000万円の予算（町負担3800万円）を議決した「農産物加工施設」、また「大山恵みの里公社」の運営方法について問う。

答 ①見直す、中止すると言われた新町長が、どのような判断で続行するのか。

②住民や生産者とのかわりや意見を聞いたか。
③「大山恵みの里公社」の運営方法にさまざまな不満が出ている。
(イ) 登録会員数と零細農家の割合は。
(ロ) 手数料の違いがある、理由は。
(ハ) 零細農家やお年寄り



農産物処理加工施設（イメージ図）

の声を拾い上げるような役員体制か。
(ニ) GAP（農業生産工程管理）、トレーサビリティ（生産履歴）の取り組みは。

答（森田町長）
①農産加工施設では、生産体制の確立と採算性の確保に重点を置く等の見直しの中で、危惧していた採算性や持続性に見通しを立てることができた。

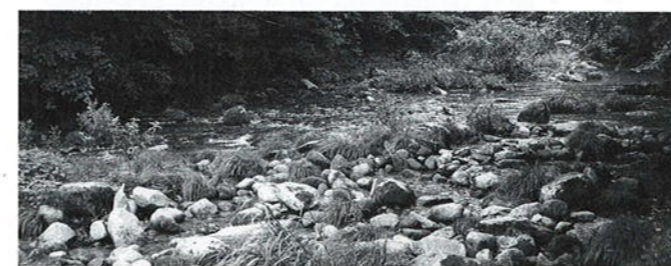
②担当課と協議をし、生産者総会等では、結論ありきではなく、議論を深める中で、一定の合意を求め、結論を導き出す。
③(イ) 208会員（中山42、名和107、大山55、その他4）
比較的、小規模農家、高齢の会員が多い。
(ロ) 手数料は、みくりや市・道の駅が15%、米子

自主財源の重要性は

町長 同感である

市内スーパーの持ち込みで25%、大山恵みの里便の利用で30%
(イ) 旧町単位で選出された役員を中心に生産者協議会が組織される。そこで、会員の意見を事細かに吸い上げる。
(ニ) 公社を中心に今後、進めてゆく。

穴から吸い上げる業者から何らかの保全税を取れないか。
②滞納問題、無駄な事業、及び職員の教育等の見直しも内にひそむ自主財源では。
答（森田町長）
①自主財源の重要性については同感であり、研究しながら判断をしていく。
②むだな事業、職員の教育等、担当課と検討しながら精査する。



大山の森が育んだ水

問 財政危機はこれから本番、国も県も本当に借金だらけ、大山町も国の交付金のさじ加減により右往左往している。安定した特色ある事業展開を考えるならば独自の財源を作り出すことこそ大きな目標ではないか。
①自主財源として大山のブナの森が育んだ水を横



竹口大紀議員

勤務評定は的確に

運用しているか

町長

給与・昇格に反映するよう実施する

問 民間企業ならば個人や所属部署の仕事の成果で給与が変動し、役職が変わるなど、労務意欲が出る仕組みがある。

町職員の給与を仕事の成果以外で増減させることは、労務意欲をそぎ、業務の質が低下することにつながる。と考える。
①大山町では人事評価制度や勤務評定を、どのよ

うに運用しているのか。
②実際に給与に反映されているのか。
③人事評価制度検討委員会の内容は。

答（森田町長）
①地方公務員法第40条には勤務成績の評定を行うことが定められている。しかし、ほとんどの自治体においては、昭和30年

代の勤務評定に対する闘争以後、厳格な形での勤務評定は行っていない。本町においては、平成17年度に人事評価制度検討委員会を設け、評価項目などの検討を行い、平成18年度から平成20年度までの3年間試行している。

②人事考課の結果に基づく、職員の配置、昇任・昇格、給与などへの活用も重要な課題。当面は勤勉手当への反映などについて実施し、順次給与、昇任・昇格に広げていく。

答（田中総務課長）
③人事評価制度検討委員会は管理職で構成。平成17年度に評価表を作り職員の評価は現在までに3回試行。評価する課長等の目線が合わず、なかなか実施に移せていないのが現状。

中学校の統合は

町長 十分考慮し検討する。

問 近年の大山町の出生数から考えても、将来は全校生徒が90人前後となる中学校もある。

①町民が統合に向けて意欲的になった場合でも中学校統合には反対か。
②教育委員会での統合に関する協議の状況は。
③統合しない場合、教職員配置数の問題等は。

答（森田町長）
①中学校統合は基本的にすべきでない。中学校が失われる地域では、若者定住促進につながらない。しかし、地域住民が統合すべきと意欲的になった時には、十分考慮し検討

する。
答（伊澤教育委員長）
②教育審議会から、教育水準を維持するには、将来他校との統合が必要である旨の答申が出ている。今後は、10年先を見すえた学校体制のあり方を、町民の意見もうかがいながら、取りまとめていく予定。
③生徒数が少なくなるのと、専門教科の教員の配置が非常に困難になる。部活も含め、授業以外の校務に教員を配置できず、教育に不都合が生じる恐れがある。真剣に検討していかなければならない。

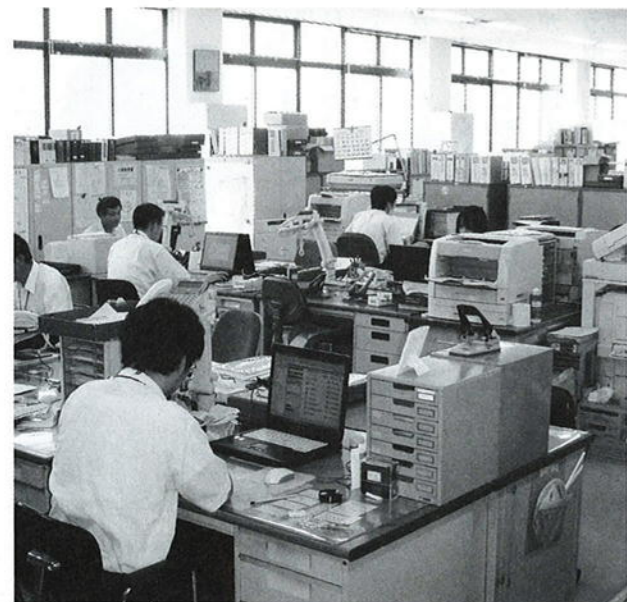
答（山根教育長）
③江津市で全校生徒96人、各学年1学級ずつの学校を見た。それなりの教育効果がある印象だったので、やり方や工夫は必要だと思う。



生徒数の減少が心配される

答（狩野教育次長）
③学級の活動はできるが、専門教科を教える教員がいなくなる。仮に専門教科の教員を置いた場合には、週に3時間しか授業がない教員が出てくる。また、専門教科を教えるための非常勤講師が増えれば、校務を十分に果たせない。

このほかに、公約の具体的内容についても質問した。



業務にはげむ職員



西山富三郎議員

町の経営方針は

町長 公平・公正に徹したい

問 ①経営改革にどう取り組むか。
②住民ニーズにそった満足度の高い政策実践は。
③まちづくりは「ひとり」である。「人間力」が「地域力」となる。どう取り組むか。

答 (森田町長)
①行財政改革を継続して



指定管理施設「山香荘」

いく。町長、副町長、教育長の給与カットをする。協議が整わないとできないが職員の給与カットも考えたい。職員の削減、民間委託業務を進める。
②町の総合計画や「大山恵みの里計画」に基づく事業の推進が第一である。町内各地域からの要望などは、財政と相談して決

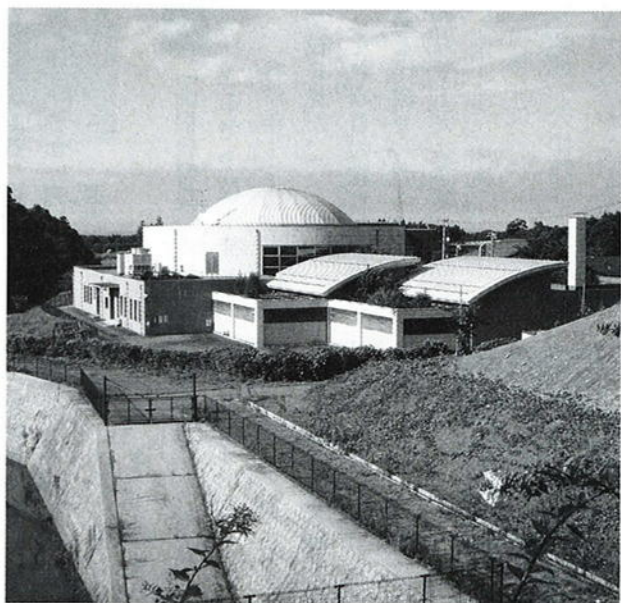
めたい。公平公正な運営に徹したい。
③適切な人事管理、異なる職場の経験など職員の育成に努めたい。
人材育成の基本方針において次の事を定めている。
1 町民の視点で、町民と共にまちづくりに取り組む職員。
2 社会の変化を的確に把握し、新たな課題に柔軟に積極的に対応できる職員。
3 豊かな専門知識や政策形成能力を身につけ実践力のある職員。
4 優れた人権感覚と豊かな人間性を持ち、町民から信頼される職員。
5 大山町の魅力を理解し、アピールできる職員。

政策提案の取り組みは

町長 町民の参画をいただきたい

問 政策を提案するとき政策等の水準を高めるため、次に掲げる政策等の決定過程について説明すべきではないか。
①政策等の発生源。
②検討した他の政策等の内容。
③他の自治体の類似する政策との比較検討。
④総合計画における根拠または位置づけ。
⑤関係ある法令及び条例等。
⑥政策等の実施にかかわる財源措置。
⑦将来にわたる政策等のコスト計算。

答 (森田町長)
これまで自治体に欠けていた、「政策立案」についての問いかけと考える。
合併後の新町では総合計画等策定の段階で、町民の方の参画をいってワークショップの形で練り上げをし議決を得た。中山温泉を利用した「温水プール」の発生源は一部の議員からの要望であった。介護予防施策の展開により医療費の削減に取り組んでいるがプール建設もその一つである。財政に見通しが立た



利活用が望まれる中山温泉

なかつたが、国の経済対策補正により提案できた。伯耆町のプールなども参考にした。町の総合計画には「介護予防計画」を示している。
2月の臨時議会では将来にわたるコスト計算が十分示されていないと受け止め中止を発表した。これからは政策立案において更に町民の参画や意見要望の吸い上げが必要であると考えている。政策形成に当たる職員の資質、能力向上も欠かせないことである。



岩井美保子議員

大山診療所の存続は

町長 固定医の確保に努める

問 昨年4月に入院休止を決定した。当時の経緯、町と医師との勤務条件や運営面、その他の事情等により判断された事だと思いが納得できない。次の事項について問う。
①建設、設備に要した経費はいくらか。
②特定財源に関する条件等があったか。

答 (森田町長)
①大山診療所は合併前の平成16年3月に建設。建築費4億4882万円、医療機器などの備品導入に9484万円で、

事業費の合計は5億4336万円。
②財源内訳は国庫補助金が2809万円、公営企業金融公庫からの借入金が5億990万円、残りの567万円が自主財源。この中の国庫補助金は、国民健康保険調整交付金であり、直営診療所整備のために交付された補助金である。借り入れについても大山診療所の整備を目的とした病院事業債であり、鳥取県知事の許可を得ている。
③当然将来に向かって二階の利活用も進めていかなければいけないが、固定医探しに全力を傾ける。大山診療所を存続したいという強い思いを持っている。

認知症の対策は

町長 サポーター212人を養成

問 高齢者の行方不明の事件があった。以前名和地区でも2人がさうであった。認知症でこのような状況になることが分かっていったか。予測できるのであれば対処方法はあるのではないか。事業の取り組みは。予算はいくらか。
徘徊時の方策は。

取り組みを強化し212人のサポーターを養成した。認知症に関する学習や「認知症家族の会」の育成支援を行っている。小学校高学年の児童を対象に学習を計画している。引き続き各集落や機関、団体などで学習機会の提供や啓発につとめ、正しい知識の普及に努める。



地域で見守る活動

介護予防推進指導員の人数が年額278万4000円で、これは国の「緊急雇用創出事業」を活用している。講座などで配布する学習資料300冊分3万円、指導用紙芝居1セットの購入に5000円支出している。徘徊の手だてについては承知していないので調査する。



住民に安心できる医療を



大森正治議員

国保税を引き下げ 納付回数をややせ

町長

緊急避難的なもの、
4期納付は定着

問 国民健康保険は、町内の半数が加入し、そのうち半数以上が低所得の法定減免世帯だ。国保税は高いといわれる。国保税は大森町委員会が行ったアンケートによると、町政に望むことで最も多かったのが「国保税の引き下げ」だった。

答 (森田町長) ①今年度は、昨今の不安定で厳しい経済情勢を考慮し、税率・税額をすえおくことにした。医療費の動向は、新型インフルエンザの例のように不安定要素を含んでいる。また、平成20年度の制度改正により、国庫負担金等の流動的な部分もある。そのため、単年度収支で見ると、マイナスになる見込みで、基金の取り崩しも視野に入れている。

②基金の活用や一般会計からの繰入れによって、一人1万円以上の引き下げを断行すべきではないか。

③また、納付回数を現在の4回からもっと増やせば、納めやすくなり、収納率の向上にもつながると考えられるが、いかがか。

今後の医療費の動向は、予測の付かない面があるが、繰越金もなく、基金を取り崩し続けると、いざれ納税者に、より高い負担をお願いすることにもつながる。

以上のことから、基金については、今後の緊急避難的なものと考え、②合併の際、合併協議会

で議論され、徴収率は4期でも10期でも大差がないこと、納付の事務手続きが簡素化されること、10期納付では二重納付や督促状の誤送付が発生していた等、様々な角度から検討され決定された。合併後4年がたち4期納付が定着している。納付回数を増やすことが収納率向上につながることは考えにくい。

なお、4期での納付ができれば、納付は、本庁税務課か支所総合窓口課に相談してほしい。

①地域づくりという観点から、学校の役割をどう考えているか。また、統合についての見解は。



統廃合が決定された赤松分校

「赤松分校」からの 反省と教訓は

教育委員長 苦しみも痛みもあったが、スムーズな統合を

問 赤松分校の耐震工事決定にもかかわらず、教育委員会は統合・廃校を決定した。

②保護者・住民の合意のない拙速的な統合・廃校の決定に、瑕疵や反省点はなかったのか。また、今後にかかす教訓は何か。

答 (森田町長) ①統合により学校が地域からなくなることは、周辺地域に大きな影響がある。特に小学校は、地域と非常に強い結びつきを持って運営がなされてきた。その点から言えば、学校は地域の文化やコミュニティの拠点としての役割を担ってきたと思う。学校統合の議論は、様々な要因によって起こってくるので、それらをよく吟味し、統合が必要か否かを熟慮した上で判断することが重要と考える。

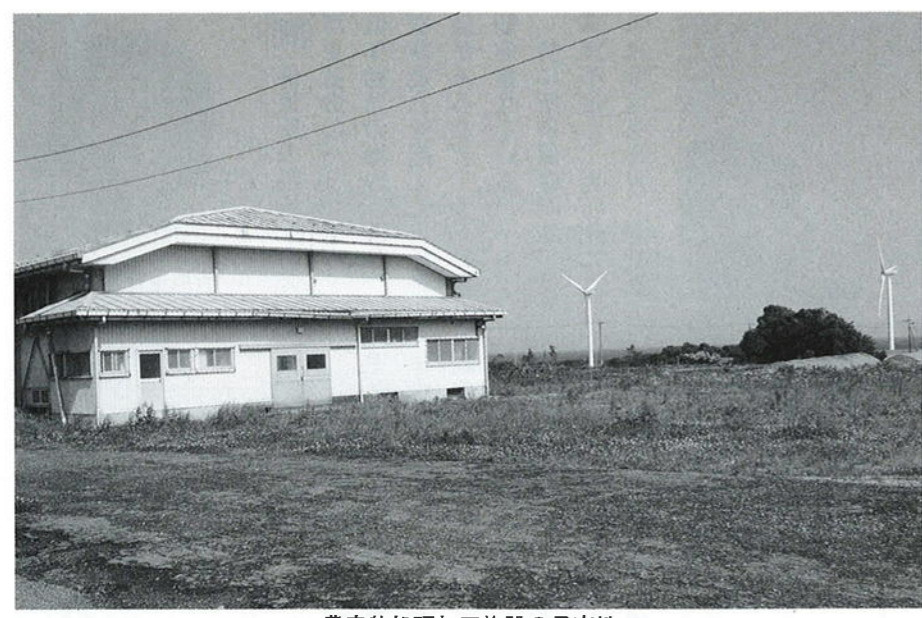
答 (伊澤教育委員長) ②赤松分校の耐震工事は当初の3・5倍という財政負担を伴うことが判明したのが、昨年の5月。財政当局や議会とも協議を重ね、その結論を待つ

りはあると思うか。

答 (森田町長) 合併時の建設計画や新町の総合計画に基づいて事業が進められてきたものと理解している。公正・公平である大山町のまちづくり・発展に向けて取り組んでいきたい。

りあると思うか。

りあると思うか。



農産物処理加工施設の予定地



諸遊壊司議員

問 選挙公約に、農産加工所は中止するとある。就任後、事業に取り組みることになった経緯は。

答 (森田町長) 課題の検討と計画の見直しを指示した。将来に向けて持続可能な加工所を目指した。加工品の絞

選挙公約をどう実施するか 町長 議会と議論しながら

り込みや販売先の調査・確保の強化等に力を入れ、加工所事業に取り組んでいきたい。

問 名和陸上競技場トラック改修に反対の方向であったにもかかわらず、就任後直ちに改修するという方向転換をした理由は。

答 (森田町長) 就任前は、トラック改修の費用で耕作放棄地の再生事業等に取り組む方が良いと思っていたが、この事業の着工が可能となったため、トラック改修をすることにした。

問 町長退職金4年間で1500万円を見直すとか約したが、もらわない考えか。



改修を決めたトラック



吉原美智恵議員

保育所のあり方は

教育委員長

早急に試案を示す

問 保育所の現状は、入所児童数のバラつきや、低年齢児の増加により、収容能力を超えた入所希望があるなど、多くの課題を抱えている。

特に所子保育所は、保育室不足と、老朽化による危険性もあり、深刻な

状況である。

上中山保育所では、園児数の減少により、年齢年中合わせて7人の異年齢保育が行われている。

また、10園とも老朽化が目立っている。子育て支援に力を入れている本町において、保育所の現

状と課題は、4年間変わらぬままである。今年度中に試案は出るのか。

答 (伊澤教育委員長)

教育審議会では、園児の育ちを第一に考え、適正規模になるような統合が必要であるという答申が出ている。

その答申を受け、「保育所のあり方を考える会」を3地区で開催してきた。安心して子どもを産み育てることのできるま

ち、その保育環境を目指して7月の定例委員会までは、試案を示したい。

町民や保護者とも、十分な話し合いをしていきながら、早期に新しい体制について示す考えである。



安全で楽しい保育生活を

安全、安心で活気ある町の取組みは

連携を図り進めていく

町長

問 ①地域防災計画の中に避難所が61か所指定されている。その中には投票所となっている施設もある。安全面や耐震問題等は検討されているか。

投票所のバリアフリーの配慮は。

②道の駅がオープンして2か月がたった。新しく珍しいこの時期に多くの来場者を迎えているが、当初の目的である町内の案内はできているのか。そして、従業員のスキルアップはどうか。

また、町内に長く滞在してもらうため、例えば、観光タクシーや人力車等の配置を考えているか。

答 (森田町長)

①町指定のおよそ1/4が新基準に達していない古い施設である。

優先的に耐震化すべき施設を見極めながら、人命と財政面のバランスを図りつつ、検討していく。

投票所についても、早急にバリアフリー対策を指示する。

②道の駅は、おおむね好評をいただいているが、課題も多く抱えている。将来にわたっての持続



観光の拠点「道の駅」

可能な運営形態の見直しや、魅力の向上を図ってきたい。

また、従業員の教育や、情報提供のあり方等、施設のさらなる充実が、急務であると認識しており対策を検討している。

また、町内へのいろいろな観光手段、案内手段を提供するということは、大変重要なことだと思ふ。

観光商工課とも連携を取りながら、検討していきたい。



杉谷洋一議員

巡回・路線バスの運営方針は

町長 前向きに検討したい

問 市場原理でなく住民の立場に立った公共交通施策が必要である。

①路線バスは一部改善されているが、佐摩・米子便の直通の増便はできないか。

②路線バス乗車向上対策をどう進めるか。

③住民や専門家を含めた巡回バス・路線バスの交通対策審議会を設置すべきでは。

答 (森田町長)

①上下線のうち一便が直行便である。増便するには米子市や日吉津村との協議が必要である。

路線バスの赤字は、沿線自治体の距離に応じて負担することになっている。今後の乗車率を見ながら米子市や日吉津村に負担をお願いできるか協議したい。

②公共交通の必要性を広報し、地域住民の積極的な利用をお願いしたい。

③巡回バスや路線バス、この路線以外に住む高齢者や病院へ通院する人を含めた交通手段の確保が必要である。



住民の立場に立った交通施策を

問 ①調査結果をどのように生かしているか。

学力テストの調査結果は

教育指導・教職員研修に生かしている

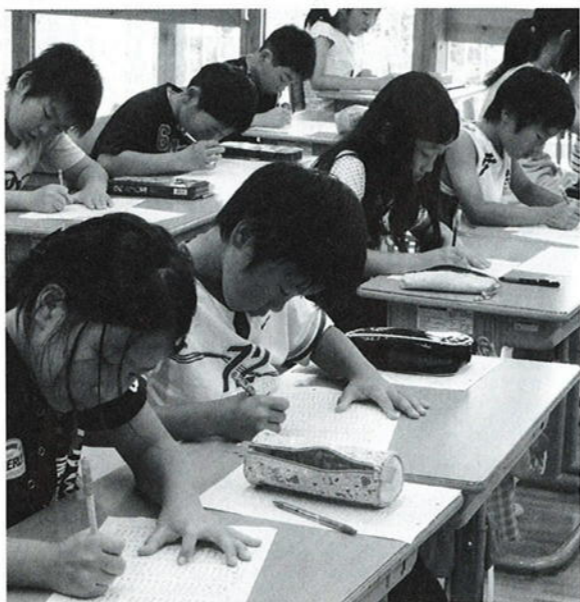
教育委員長

②開示はどのようにしているか。

答 (伊澤教育委員長)

①本年度のテストは4月21日に行ったが、結果はまだ出ていないので昨年度の説明をする。

「国語と算数・数学の平均正解率」、「正答・誤答の傾向」、「生活実態や学習への意欲」などの調査結果があり、町全体のものを示している。この結果をもとに、教科・生活実態の意欲・学力と生活の意欲など独自に分析



この集中力...

している。本町全体の傾向や課題を整理し、教育行政における施策に反映させ、各学校ではさらに分析し、教育指導や教職員の研修に生かしている。

②調査結果については、町全体のものは町民全体に教育委員会が公表した。広報「だいせん」には2か月にわたり概要を掲載した。町ホームページには詳細を公表している。

学校ごとのものは保護者等に対して各学校が公表するようにしている。昨年学校別の結果公表について県レベルで大き

な議論となった。本町は町情報公開条例に基づいて、情報公開の請求があった場合でも、学校別の結果は公表しないことにしている。国との約束事項として必要性はないものと判断している。

この結果をもとに学力向上のために基本的な生活習慣が大切であることに着目し、ノーテレビデーを設定するなど各家庭に向け独自の取組みを行っている。

このほかに、大山診療所問題について質問した



足立敏雄議員

道の駅のあり方は

町長 効率的な経営をはかる

問 この春から稼働している道の駅。位置については、経済建設常任委員会が2年前から各関係機関と十分な協議をし、ベストな場所と状況で決定できた経過がある。また、施設の規模・内容は小さなものであるが、さまざまな催し物の時、テント

対応等できるようにと話を詰めて決定している。町長の言う具体的な見直しとは何か。

答 (森田町長)

議員時代、経済建設常任委員会の委員だったがその時は反対の立場であった。



西部地区で最初の道の駅

場所については、建設・運営され、多くの皆様にご利用いただいている。位置の変更は考えていないが、さらなる道の駅の魅力向上に向けた取り組みを進めていきたい。施設の規模・内容については、開設以来、多くの皆様に利用いただいている。混雑し迷惑を掛けていることもあり、その解消にむけ、より効果的な店内活用等の検討や、情報発信や今後の交流拠点としての機能充実に向け、財団法人大山恵みの里公社を中心に取り組みを進めていきたい。

特に運営体制のスリム化や、特長づけのさらなる推進など、先々にわたって、運営が持続できるように、公社の独自性を最大限に生かして、効率的な経営を図っていく。

なぜ農産物加工施設を見直したか

町長 採算性に重点をおいた

問 加工所については19年12月から道の駅と一緒に協議してきたが、1年間先送りした案件である。

答 (森田町長) 本町では豊富な資源を活用し、さまざまな事業が展開されているが、農産物価格の不安定さや資源の高騰など、経営はきびしく農業者の高齢化や農業はなれによる耕作放棄地の増加など、農林漁業などを取り巻く環境はきびしい状況にある。



農家の所得向上をめざして

この加工所の意義は、地産地消、学校給食に利用、規格外品も加工することで販売でき、農家の所得向上になると考える。

①町長の考える意義は、②加工所建設について議決では3月に議決をしていくが、中止となった場合、国へ予算を返すリスクについてどう考えているのか。
③なぜ中止という発言となったのか。
④見直しの具体的な点は。

①加工所の意義は、我が町の優位性をいかし、地元農水産物に付加価値をつけ、有利販売をする。加工品の生産、特に消費ニーズ・調査にもとづく商品開発・生産と大山ブランド品づくりである。さらに雇用の創出、生産者所得向上など、地域活性化のため必要と考える。

②現在、加工所事業を進めているので、予算を返すリスクについては考えていない。
③中止という発言は、2月の討議資料のもの。平成22年建設予定という思いの中で作成したが、3月に建設という方向で議決された。その後の討議資料には見直しと訂正した。
④特に加工品の品目の絞り込み、販売先の確保の強化、商品開発、特に採算性に重点を置いて、計画の変更を詰めた。



米本隆記議員

文化祭はどうなるの

町長 来年までは全町一本で

問 昨年合併後初めて行った第1回大山町総合文化祭は大変にぎわいがあつた。しかし、町長は選挙前に文化祭は地区ごとで開催すると発言していた。

①なぜ地区ごとが良いと思うのか。

②町民が幅広く交流できる新たな事業の考えはあるか。

答 (森田町長)

や食、文化・歴史と趣向を凝らした文化祭を開催し、ふれあいと交流をそれぞれ深めてきた。昨年会場で初めて行った総合文化祭は成功裡に終わった。反省会の中で「遠くて足を運びづらい」「大山トレンセンは遠い」という印象があり中山地区の参加が少なかつたのは「などの意見もあつたが、「全体の作品が一度に鑑賞できた」「多くの町民が集まり、にぎわ

て非常に良かった。」との意見もあつた。反省会の中で今年、10月の24・25日と開催が決定されており、さまざまな意見をふまえ、1回実施しただけで終わらせるのではなく、名和・中山でも開催する。そして、広い町内に浸透して勢いがある催しか、地域住民から遠くなつていないかなどの反省もふまえ、その後のようにするのか検討する。

②今年度から立ち上げた総合型スポーツクラブ設立準備委員会と共催し、健康増進の観点からの特別講演や町民が気軽に参加できるイベントなどの実施を考える。また、野球、バレー、グラウンドゴルフなど実際に交流を深めている事業もある。



園児たちによるステージ

これからの教育は

教育委員長 10年先を見つめて

問 合併して4年間の教育行政は、教育委員会に幼児教育課の新設や本の読み聞かせを通じて聞く力を高め就学前の教育に力を入れてきた。また、小学3年生から中学校まで町内の史跡、文化を解説した冊子を配布している。この背景には大山町を知りふるさとを愛する心を養うためと聞いている。

①公約の「三つ子の魂100までプロジェクト」は何か。
②これからの教育のあり方の考えは。
③今後の教育行政の考えは。

答 (森田町長)

①私も議会の中でいろいろと取り組んだ問題である。幼児教育課、保健福祉課の取り組みは私の思いと共通している。広く地域全体で子供たちを守り育てる重要性が高まってきている。本町の財産となる子供たちを健康でたくましい取り組みにするためプロジェクトという言葉にした。

②本町の大きな魅力である大山から日本海までの特色ある自然環境・産業や歴史・文化を生かし、人と人、人と自然がつながる町、ふるさとを愛し、思いやりのある町、心豊かでたくましい人づくりが教育の基本にあるべき。
③就学前から中学卒業まで一貫した教育の中で自立した社会人となる土台を作る。そして、ふるさと大山町を愛し誇りが持てる子供を育てたい。そのためさまざまな施策、支援や10年、15年先を見据えながら教育環境の整備をする事が役割と認識している。そうした子育てのために福祉部局、保育所から中学校までの横と縦の連携の強化を図る。教育委員会は独立した部局。町長、教育長が変わろうともこれは教育行政の普遍の柱である。



園児に読み聞かせ



鹿島 功議員

問 今後4年間大山町の舵取りをするにあたり、住民の意見をどのように聞き、どのように集約し政策に反映するのか。

町長としてのリーダーシップは

町長 住民現場の視点で

また、住民の意見がまとまらない場合はどうするのか、執行者としてのリーダーシップをどう考えているか。

答 (森田町長)

人と人のつながりが希薄化し、住民現場の視点での取り組みが減って、組織活動が低迷するばかりである。

町政を担う基本的な考え方は、現場主義で、住民力・地域力を生む組織活動を育てていくことが重要である。集落活動、グループ活動の中で生まれてくる施策提案は重要である。

そして、住民のすること、行政のすることを確認しあつて施策にすることが、町の活性化となる。意見がまとまらない場合は、可能な限り、協議検討して、最終的には執行者として、重い判断を決すべきである。



行政と住民が取り組む活動

地域自治組織はどうする

町長 まずは、集落活動の育成から

問 平成19年6月、町議会のまちづくり調査特別委員会は、少子高齢化等で限界集落ができてきたので、地域自治の検討に入った。

本年の区長会ですでに50%の部落で、まちづくり推進委員が決まっています。

町長の自治組織の考えはどうか。

答 (森田町長)

地域の自立はまず最小単位である集落活動が基



高齢化が進む集落を歩く

本であると思う。その部落の取り組みができなくなつて、複数の集落が連携し、広域化する危機感や自覚・認識を住民が持つことがなければ、地域自治組織の取り組みは展開しないし、形ばかりの活動になる。まずは、集落活動の育成強化、自分たちの村は自分たちが守るという取り組みから始めたい。

また、議員時代に取り

まとめた文面には、「住民自らが主体となつて地域(集落を含む)」という文面が入っている。思いは今も変わらない。現在、委員も選出しているが、もう少し時間をかけて、検討したい。すでに限界集落に近いという地区については、今後、集落行政懇談会を通して、声を聞かせてもらい反映したい。



野口昌作議員

問 町長は歩く温水プール中止の発表をした。

前町長が予算化し議決もしている。

歩くプール中止の見直しを

町長 バランスのとれた施策を図る

効果をどう認識しているか。

②選挙公約との結びつきは。

③介護予防施策の推進は。

答 (森田町長)

①歩くプールの効果は

・自分に合った強度で、全身の筋肉を鍛えられる。
・腹筋や背筋が強化されて腰痛が改善される。
・生活習慣病の予防や改善に効果がある。
・浮力により膝が悪い人の運動に適している。

現在水中ウォーキングの参加者は、気持ちや身体が軽快になった、通院回数が減った、疲れにくくなった等実感している。

②公約云々でなく、現場に向き検討し判断をした。

③「安心と元気」を基本とする町づくりを訴えてきた。高齢者がいつまでも元気で暮らせるバランスのとれた介護予防施策の充実に努める。



介護予防施策のひとつ 3B体操

結婚対策をどう進めるか

町長 事業を検証し新しく対応する

問 社会福祉協議会で「部落座談会」を行った。

出席者の話である。
・集落に子どもがいなくなり非常に寂しい。
・未婚者が多い……。

子や孫に囲まれ「生きてきてよかった」「人生で大きな仕事をしたのだ」と噛みしめることが出来る結婚生活が敬遠されている。家庭や集落や地域が成り立たない状況にある。

この課題をどう位置づけて計画、予算化、実施に取り組むか。

答 (森田町長)

町内を見渡すと子どもの数が減少し、小学生、中学生が全くいない所もある。

未婚者が多いのも現実である。少子化の傾向は全国的な流れだが、町の抱える大きな課題である。少子化の要因はさまざまであるが、若者が結婚しない、晩婚化、子どもを生み育てる社会環境の不備等があげられる。

本町では、17年度から結婚対策協議会を設置し



子どもは宝 子育て環境の充実を

て、独身男女の出会いの場を提供する取り組みを行っている。

今年度は今までの事業を検証し、新たな事業を模索する。

京阪神等から農村体験ツアー等の事業展開を考へたい。

来年度以降実施に移していきたい。

このほかに、集落内道路の拡幅と町内道路の管理、農地管理の取り組みについて質問した。



近藤大介議員

具体的な政策の取り組みは

町長 担当課と今後検討する

問 ①新町長として、合併4年間を振り返り、町行政の課題をどう考えるか。町民の期待をどのよう受け止めているか。

②選挙公約をどのような手法、政策により具体化していくか。また、大まかなスケジュールは。

答 (森田町長)

①高速インターネットやケーブルテレビが入り、



町長と担当課の政策協議

学校施設の建設・耐震化工事、大山恵みの里公社の設立・事業展開等が進む。一方、行政区が広域化し、めまぐるしい人事異動など役場と住民が縁遠くなり、住民の思い・熱意が行政になかなか届きにくい状況が生じていると思っている。

住民や現場で働く、活動する人たちの視点に軸足を置き、町民と行政が

共に取り組むまちづくりが必要と考えている。

自立可能な自治体運営と、「安心と元気」の大山町」に向け、諸問題を、担当課長、職員と検証し、議会と議論をしながら、町政発展のために取り組みたい。

②「安心と元気」を基本に、

- (1)高齢者が安心して過ごせるまち
 - (2)子育てしやすいまち
 - (3)人に優しく安全安定のまち
 - (4)多様な資源を活かす元気なまち
 - (5)元気な町民・職員のみち
- を掲げているが、具体的な内容は、今後、担当課と議論を重ねながら進めていきたい。

大山の地鶏を特産品に

町長 取り組む農家があるなら検討

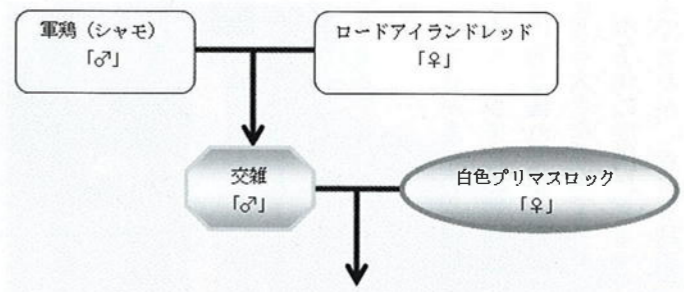
問 大山の知名度向上に貢献のあった「大山地鶏」(鳥取地どりピヨ)が、製造元の経営破たんて供給されなくなっている。

市場のニーズも高く、また、ピヨの開発に努力してきた県も、ピヨの復興支援に前向きと聞いている。

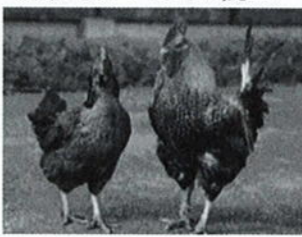
町内の新たな特産品づくりのために、町内の農家にピヨ飼育を呼び掛け、初期投資に補助をしながら、本町で地鶏の飼育振興を図れないか。

答 (森田町長)

飼育コストがかなり、高値での販売先確保が必要になる。



鳥取地どりピヨの誕生



鳥取県のホームページより

要になる。本町で生産されれば、良い「大山ブランド」の一つになり、問題点がクリアできていくならば、取り組む価値があると思っている。

「鳥取地どりピヨ」を

導入される農業者等の意向があれば、関係機関と連携して、検討していきたい。

まちづくりを生かします 視察調査報告

6月定例会終了後、行政視察調査を行いました。
議員1人当たり支給される旅費は最大6万円。

調査地

- 石川県北町
- 株式会社セイソー
- 石川県羽咋市
- 農業法人株式会社神子の里

7月27日～29日

調査の目的

①「恵みの里構想」の核である農産物加工施設および道の駅の運営をどのような観点から押し進めるか。



セイソーにて

②限界集落から脱却させた市役所の取り組みを参考に、本町が取り組もうとしている地域自治組織の在り方を考える。

株式会社 セイソー
創業時からの考え方「日本農業を元気にする」を守り、輸入野菜は使用しない。北海道から沖縄まで全国に契約農家を持ち、スーパー(30%)や外食産業(35%)に提供している。また、カット野菜

(35%)は給食施設などに供給。土づくりから元気な野菜(高品質野菜)が生まれるという考えから農業大学と連携をして27項目の土壌分析を実施し、肥料・農薬の使用量を適正化しており、品質管理は毎日試食チェックをして産地にフィードバックしている。キャベツの例で1玉当たりの重量を上げて通常4.5～5tの収量を5.5～6tに増量する。契約農家の最低保証価格は米価を下回らない反当り25万円としている(人件費は夫婦で年収800万円として、時給1818円を算出)。カット野菜工場では殺菌効果やビタミン損失を防ぎ野菜を美味しく仕上げる高温スチーム加工機を国内で初めて導入しており、

農業法人株式会社神子の里

工場から出る野菜残さは耕畜連携して堆肥と一緒にペレット化し契約農家に安価で提供している。社長はカット機械ばかりではなく人の手でカットするお母さんの心、まな板と包丁の心の大切さを重要視しておられた。本町の農産物加工所の方向性を再考させられる視察であった。

工場から出る野菜残さは耕畜連携して堆肥と一緒にペレット化し契約農家に安価で提供している。社長はカット機械ばかりではなく人の手でカットするお母さんの心、まな板と包丁の心の大切さを重要視しておられた。本町の農産物加工所の方向性を再考させられる視察であった。

させる努力と地域の力が重なり合い、輝きを増した神子原地区を目の当たりにした。

まとめ

今回視察した2地区は、全国的にも非常に先進的な取り組みをされている地区と感じる。本町のまちづくりにもよいことは積極的に取り入れ、提言していきたい。



羽咋市職員からの説明



みんなのひろば

大山町の四季を通して



遠藤 豊
(坪田二区)

初春には、名和公を祀ってある「名和神社」に初詣に行く。そして春めいてくると牡丹が芽ぶき「公園」の桜が咲く。一年で最も爽やかな季節だ。梨の花も咲き「住雲寺」の藤が咲く。田植え・交配の季節だ。夏になると、下木料の「海水浴場」で、

憩い・遊び泳ぐ。秋になると、梨・稲の収穫そして紅葉の便りがとどく。「大山」も紅葉の頃。農業者が「ほっと」する季節だ。「名和スポーツ公園」で、野球・ソフトボールが。そして運動会も冬になると、「なかやま温泉」が恋しい。「大山」

では、スキー、スノーボードをやる。こうした季節の変化を経て、政治家、文化人、スポーツ選手が生まれる。「地理的・歴史的」価値の沢山ある町だ。自然があり、季節が巡るかぎり、それらは、「永永」と続いていく。

僕らの

居場所



森田みゆき
(平 田)

大山町平田にありますストーク作業所は農業を中心とした就労継続支援B型の施設です。今、口々に言われる「食育」に深く関わっています。EM菌を使った土作りから始まり、収穫した作物やそれらを加工して販売しています。

今年、山根所長をはじめ町や県そして町やたくさんの皆様の大きなお力添えにより立派な加工所が完成しました。この加工所ではビニールハウスや畑で採れた作物から豆腐やジャム、ケチャップを作ります。これで自分出来る仕事が増えると感じておりました。

近い将来、この付近に山陰道とインターが建設され、交通便利性は良くなりますが、反面、交通安全面・騒音公害等を非常に心配しております。我々大人達は次世代を担う子供達に静穏な環境を残していく義務があります。

自然と利便性の共存に向けて



沼田正貴
(ナスパルタウン)

先日、自治会の懇親会が催された時、私は近くの小川で子供達と遊んでいて、岩陰で蛇の抜殻を見つけてきました。私が、「蛇の抜殻だぞ」と騒いだところ子供達は私の周囲に集まってきました。田舎ならではの長閑な出来事に、私は小さな喜び

を感じておりました。近い将来、この付近に山陰道とインターが建設され、交通便利性は良くなりますが、反面、交通安全面・騒音公害等を非常に心配しております。我々大人達は次世代を担う子供達に静穏な環境を残していく義務があります。

我々も含め、行政に携わる多くの大人たちは、今一度、三現主義(現場・現物・現実)を再確認し、山陰道並びにインター建設沿線地区に対し、安全・環境両面において最良の策を講じ続けていく必要があります。

あとがき

新大山町になって二回目、最初の六月定例議会が開かれた。議案説明、各常任委員会、一般質問、議案への質疑・討論・採決が行われた。

一般質問は、十三人の議員が行った。激しい選挙戦を反映して、新町長の施政を問う質問が集中した。また、くらし、福祉、教育、産業振興など、町民の生活に直結するテーマで舌戦を展開した。今、私たち町民のくらしが大変なだけに、それを応援する税金の使い方はどうするのかの観点での論戦であったと思う。

「住民福祉の増進」を原点に、我々は行政へのチェック機能を十分に果たしていきたい。

《発行責任者》

議長 荒松 廣志

《広報委員会》

- 委員長 西山富三郎
- 副委員長 大森 正治
- 委員 池田 満正
- 委員 杉谷 洋一
- 委員 米本 隆記
- 委員 竹口 大紀